

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 03 07	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部水大気環境課	
事業名	河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業			内線	2755		
				E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S47以前 ~	根拠法令等	水質汚濁防止法、湖沼水質保全特別措置法、長野県水環境保全条例				
実施方法	県が直接実施、委託（一部の河川、湖沼の採水、水質測定）					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	河川・湖沼・地下水の水質の汚濁状況を把握することにより、良好な水環境を保全するとともに、人の健康に及ぼす被害を未然に防止する。					
	対象	県内全域（河川、湖沼、地下水）					
	目指すべき姿	河川・湖沼・地下水の水質汚濁状況を把握し、良好な水環境の保全を目指す。 第4次水環境保全総合計画の目標値 【H24環境基準達成率】 河川（BOD） 97.2% 湖沼（COD） 57.1% 地下水（概況調査） 95.0% （河川、湖沼については中期総合計画達成目標）					
	事業内容	【水質常時監視】 河川・湖沼・地下水の水質検査 【上流域等の監視】 水道水源ダム湖及び上流域河川の水質検査 【指定湖沼の水質保全】 諏訪湖及び野尻湖に係る水質保全計画の実施					

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳 旅費：431千円 需用費：12,569千円 役務費：287千円 委託料：12,778千円 使用料：9,219千円
	最終予算額（A）		千円	34,252	36,153	40,052	
	決 算 額（B）		千円	33,097	35,282		
	B（H24はA）のうち一般財源		千円	32,984	35,150	39,907	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.50	5.50	5.50	
	概算事業費（B（H24はA）+ C）		千円	78,841	80,701	85,471	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績 上流域水質測定：50地点 水道水源ダム湖水質測定：11地点  （効率指標 算出式） 概算事業費（備品購入費除く）／測定地点数（河川＋湖沼＋地下水）
	公共用水域測定地点数（河川）（活）	地点	45	45	53	
	公共用水域測定地点数（湖沼）（活）	地点	17	17	17	
	地下水測定地点数（活）	地点	37	35	35	
	<効率指標（単位当たりコスト等）>測定地点数	千円／地点	797	833	730	

  

事業の成果	事業の目標（H23）			事業成果・評価			評価区分  <b>C</b> やや下回る
	H24の目標達成に向けて、以下を目安に環境基準の達成を目指す。 【H23目標環境基準達成率】 河川（BOD） 95.7% 湖沼（COD） 57.1% 地下水（概況調査） 95.0%			河川、湖沼、地下水の環境基準達成率 河川（BOD） 98.6% 湖沼（COD） 53.3% 地下水（概況調査） 91.0%			

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明 ・水環境行政の基礎資料となる事業である。 ・水環境の保全に係る県民の関心は高く、事業のニーズがある。 ・法定受託事務として実施しており、県の関与を見直す余地はない。 ・湖沼の水質改善に向けて、非特定汚染源対策等の検討を進める。 ・民間委託の拡充による経費削減の可能性について検討を行う。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・河川や湖沼、地下水の水質監視は、水環境行政の施策を検討する上で基礎資料となるものであり重要である。また、県民の関心も高い。 ・湖沼の水質改善に向けて、これまでの工場事業場への監視指導、下水道への接続、浄化槽の普及、水質保全意識の啓発に加え、農地や市街地等の非特定汚染源対策の検討を進め、総合的に水質保全施策を進める。 ・平成21年度から毎年度見直しを行い民間委託を拡大してきたが、水質汚濁事故発生時等に迅速に対応できるよう必要な監視測定体制（機器、人材）を維持しつつ、現在一部を民間委託している河川・湖沼の水質常時監視業務以外の地下水や上流域の水質測定を含め、民間委託の拡充について検討を行い、平成24年度上半期を目途に一定の方向性を出す。					
	特記事項	・平成23年度信州型事業仕分け実施 ・平成24年度は事業体系の見直しに伴い、当事業と「排出源監視指導事業（水）」及び「水環境保全普及啓発事業」を統合し「水資源・水環境保全推進事業」に改変することとしている。このため、事業コストの平成24年度欄は、排出源監視指導事業（水）に記載の予算額を再掲した。					